

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【事業年度】	第29期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	日精エー・エス・ビー機械株式会社
【英訳名】	NISSEI ASB MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水内 一良
【本店の所在の場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23-1560（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部部长 入江 智重
【最寄りの連絡場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23-1560（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部部长 入江 智重
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	14,976,743	13,265,184	13,610,346	14,082,823	17,459,365
経常利益 (千円)	574,723	660,143	1,218,079	1,271,437	1,914,035
当期純利益 (千円)	357,662	420,504	1,076,318	1,024,977	989,478
純資産額 (千円)	5,555,407	6,073,197	7,321,010	8,349,379	9,474,952
総資産額 (千円)	17,176,770	17,783,031	18,586,852	21,096,245	22,893,346
1株当たり純資産額 (円)	362.04	395.81	476.35	544.27	617.72
1株当たり当期純利益 (円)	23.31	27.40	69.34	66.81	64.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.3	34.2	39.4	39.6	41.4
自己資本利益率 (%)	6.6	7.2	16.1	13.1	11.1
株価収益率 (倍)	11.6	15.0	7.0	7.7	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,193,181	1,408,614	745,707	1,211,442	1,905,494
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,608	△ 374,204	△ 130,241	△ 818,173	△ 543,759
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 2,392,905	△ 376,769	184,975	197,871	△ 606,033
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,268,823	1,975,156	2,786,454	3,502,003	4,320,544
従業員数 (人)	736	847	883	1,030	1,119

(注) 1. 売上高には、「消費税及び地方消費税」(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	12,024,311	10,260,891	9,672,299	10,680,223	12,746,901
経常利益 (千円)	244,719	489,300	260,423	715,968	1,249,696
当期純利益 (千円)	121,211	124,107	181,864	243,437	334,052
資本金 (千円)	3,860,905	3,860,905	3,860,905	3,860,905	3,860,905
発行済株式総数 (株)	15,348,720	15,348,720	15,348,720	15,348,720	15,348,720
純資産額 (千円)	7,045,565	7,218,911	7,466,141	7,600,003	7,756,042
総資産額 (千円)	16,762,408	16,421,665	16,703,654	18,070,782	18,041,663
1株当たり純資産額 (円)	459.15	470.47	485.81	495.42	505.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	2.50 (—)	5.00 (—)	7.50 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	7.90	8.09	11.04	15.87	21.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.0	44.0	44.7	42.1	43.0
自己資本利益率 (%)	1.7	1.7	2.5	3.2	4.4
株価収益率 (倍)	34.2	50.8	43.7	32.5	29.5
配当性向 (%)	—	30.9	45.3	47.3	45.9
従業員数 (人)	150	143	145	139	145

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和53年11月	長野県坂城町に当社設立（資本金30,000千円）
昭和54年1月	国内販売拠点として東京都新宿区に東京営業所を開設〔現在は東京都中央区に所在〕
昭和55年12月	二軸延伸（ストレッチ）ブロー成形機の基本特許「射出延伸吹込装置」の特許を取得
昭和58年4月	米国カリフォルニア州に販売現地法人（NISSEI ASB CO.）を設立〔現在は米国アトランタ市に所在〕
昭和62年5月	英国ピーターバラ市に販売現地法人（NISSEI ASB LTD.）を設立
昭和62年8月	ドイツデュッセルドルフ市に販売現地法人（NISSEI ASB GmbH）を設立
平成元年8月	本社を長野県小諸市に移転
平成2年5月	有限会社日東工業を子会社化〔現在は日東工業株式会社に組織変更〕
平成2年11月	日本証券業協会により店頭売買銘柄として登録
平成3年4月	ハイサイクル成形機ASB-650NⅡ型を商品化
平成5年4月	金型及び部品の一部について社内生産着手
平成7年5月	シンガポールに販売現地法人（NISSEI ASB PTE. LTD.）を設立
平成7年7月	メキシコシティに販売現地法人（NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S. A. DE C. V.）を設立
平成7年9月	タイバンコク市に販売現地法人（ASB PTE（THAILAND）CO., LTD.）を設立
平成7年10月	一貫生産ストレッチブロー成形機PFシリーズ、プリフォーム成形機PMシリーズ、ブロー成形機NBシリーズ、耐熱容器用ブロー成形機HSシリーズを商品化
平成8年7月	長野県上田市に技術研究所を開設
平成9年2月	ブラジルサンパウロ市に販売現地法人（NISSEI ASB DO BRASIL COMERCIAL LTDA.）を設立
平成9年4月	〔現在はNISSEI ASB SUDAMERICA LTDA. に社名変更〕
平成10年7月	一貫生産ストレッチブロー成形機の量産モデルPBシリーズを商品化
平成11年2月	インドムンバイ市郊外に生産現地法人（ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.）を設立
平成11年9月	耐熱容器用ブロー成形機HSOシリーズを商品化
平成12年1月	中国上海市に生産現地法人（上海愛思必机械有限公司）を設立
平成13年3月	南アフリカセンチュリオン市に販売現地法人（NISSEI ASB SOUTH AFRICA (Pty) LTD.）を設立
平成13年7月	ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. が部品の生産着手
平成15年12月	上海愛思必机械有限公司がストレッチブロー成形機の組立及び部品の生産着手
平成16年4月	上海愛思必机械有限公司製の小型ブロー成形機NB20SC型を商品化
平成16年10月	ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. 製の一貫生産タイプの小型ストレッチブロー成形機ASB-50MB型を商品化
平成16年12月	中国上海市に販売現地法人（愛思必(上海)国際貿易有限公司）を設立
平成17年4月	小型耐熱容器専用ブロー成形機HSB-10型を商品化
平成18年7月	スペインサマノ市に販売現地法人（NISSEI ASB MEDITERRANEA, S. L. U.）を設立
平成19年8月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
	UAEドバイに販売現地法人（NISSEI ASB FZE）を設立
	インドネシアジャカルタ市に販売現地法人（PT. ASB INDONESIA）を設立
	世界初となる全電動タイプの一貫生産ストレッチブロー成形機ASB-15N/10E型を商品化

3【事業の内容】

当社グループは、日精エー・エス・ビー機械㈱（当社）及び子会社15社により構成されており、主要な事業内容はPET（ペット）ボトルをはじめ各種プラスチック容器を製造するストレッチブロー成形機とその専用金型、付属機器及び部品の製造販売であり、かつ、これに付帯する事業を営んでおります。

なお、当社グループは上記の事業において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当していないため、記載していません。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

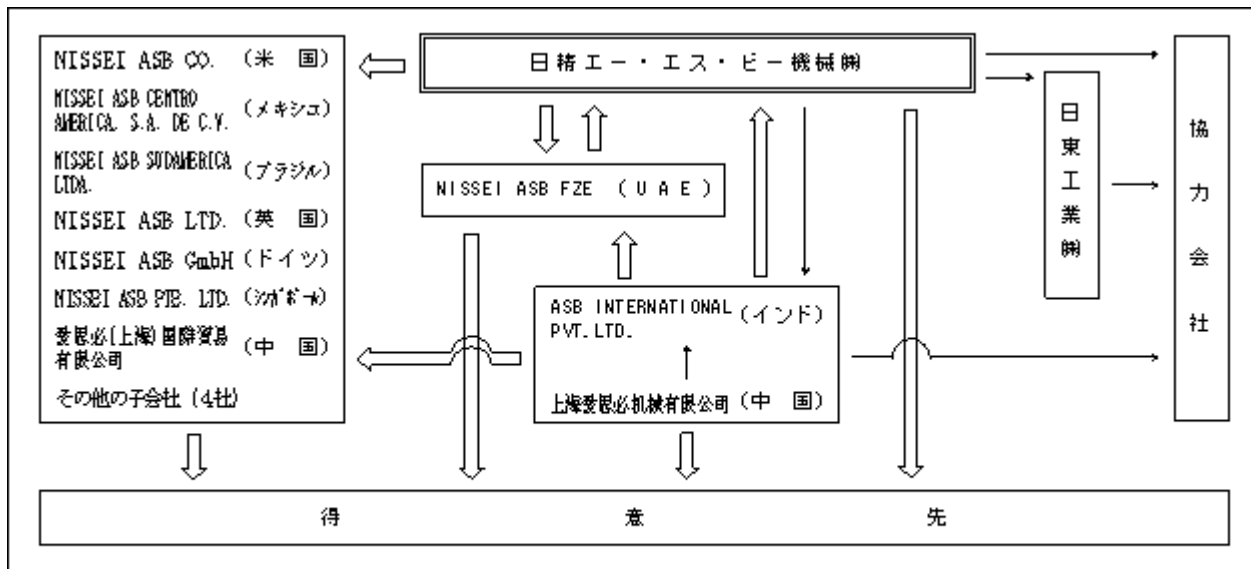
① 製品の製造

当社がストレッチブロー成形機及び専用金型、付属機器、部品を製造するほか、作業工程の一部は、主として連結子会社の日東工業㈱、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、上海愛思必机械有限公司、並びに協力会社に依頼しております。また、一部の製品は、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. 及び上海愛思必机械有限公司が製造しております。

② 製品の販売

当社グループの製品の販売は、当社のほか、連結子会社のNISSEI ASB CO.、NISSEI ASB LTD.、NISSEI ASB GmbH、NISSEI ASB PTE. LTD.、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S. A. DE C. V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、上海愛思必机械有限公司、愛思必(上海)国際貿易有限公司並びにNISSEI ASB FZE他4社を通じて行っております。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ⇔は製品販売を、→は製品・部材の製造依頼を示しております。

2. 子会社は全て連結の範囲に含めております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NISSEI ASB CO. (注) 1. 4.	米国 アトランタ市	米ドル 500	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任3名 (うち当社従業員1名)
NISSEI ASB LTD.	英国 ピーターバラ市	千英ポンド 15	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任2名
NISSEI ASB GmbH (注) 1. 4.	ドイツ デュッセルドルフ市	千ユーロ 200	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)
NISSEI ASB PTE. LTD. (注) 1. 4.	シンガポール	千シンガ ポールドル 500	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任2名
NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S. A. DE C. V.	メキシコシティー	千メキシコ ペソ 500	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任4名 (うち当社従業員2名) 資金援助あり
NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.	ブラジル サンパウロ市	千ブラジル リアル 230	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任4名 (うち当社従業員2名)
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (注) 1.	インド アンベルナス市	千インド ルピー 760,000	ストレッチブロー成形 機、金型及び部品の製 造・販売・サービス	100.0	当社製品・部品の加工・ 販売 役員の兼任4名 (うち当社従業員1名) 資金援助あり
上海愛思必機械有限公司 (注) 1.	中国上海市	千人民元 75,862	ストレッチブロー成形 機、金型及び部品の製 造・販売・サービス	100.0	当社製品・部品の加工・ 販売 役員の兼任3名 (うち当社従業員1名) 資金援助あり
愛思必(上海)国際貿易有限公司	中国上海市	千人民元 1,655	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任3名 (うち当社従業員1名)
NISSEI ASB FZE (注) 1.	UAE ドバイ	千UAE ディルハム 1,000	ストレッチブロー成形 機の販売・サービス	100.0	当社製品の仕入 役員の兼任4名 (うち当社従業員1名)
日東工業㈱	長野県坂城町	千円 50,000	ストレッチブロー成形 機、金型及び部品の製 造	100.0	当社製品・部品の加工 役員の兼任4名 (うち当社従業員1名)
その他4社					

(注) 1. NISSEI ASB CO.、NISSEI ASB GmbH、NISSEI ASB PTE. LTD.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、上海愛思必機械有限公司及び NISSEI ASB FZEは、当社の特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、各社の事業内容を記載しております。

4. 上記子会社のうち、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている会社の、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
NISSEI ASB CO.	2,543,435	126,646	76,896	529,862	1,404,299
NISSEI ASB GmbH	2,730,361	85,474	56,349	435,012	1,551,426
NISSEI ASB PTE. LTD.	2,917,618	179,897	141,572	953,867	1,693,809

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,119
---------	-------

- (注) 1. 当社グループは単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当していないため、区分掲記していません。
2. 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
145	38.6	12.1	5,227,411

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、本項に記載の売上高、生産実績、受注状況、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、1（ワン）ステップ（一貫生産タイプ）の中型汎用機A S B－70D P型やP Fシリーズ機の拡販を重点に販売戦略を講じるとともに、世界各地で開催された大小の展示会に積極的に参加し、販売促進と市場深耕に努めました。また、金型の販売価格の引下げなどマーケットやユーザーの需要動向に添った柔軟な価格政策を投入するとともに、受注採算性の重視、売上債権の回収管理など販売管理にも力を注ぎ、収益性の確保に意を払いました。

技術・生産面では、成形機の容器生産性・エネルギー消費削減化など商品力の強化に取組み、全電動1ステップ成形機の世界初の商品化、新型プリフォーム成形機など2（ツー）ステップ製品の開発に傾注いたしました。

これらの結果、当期はA S B－70D P型やP Fシリーズ機を中心に当社製品の需要は極めて旺盛で、量産機や耐熱容器成形機など大型製品も需要が復調するなど各主要市場は活況を呈しました。当期の受注高は18,051百万円（前期比128.5%）、売上高は17,459百万円（同124.0%）と、極めて高い水準で急増するとともに、当期末現在の受注残高は6,140百万円（前期末5,548百万円）となり、次期の進展に期しています。なお、当期の連結海外売上高比率は86.8%（前期86.8%）となりました。

利益におきましては、収益の伸長により課税所得が増加したこと、また、親会社である当社の税務上の繰越欠損金在前期中に解消され、当期より税額が通常に賦課されたことなどにより、法人税等が大幅に増加いたしました。このため、最終利益こそ減益とはなりましたが、グループ全体の経常的な採算性を示す経常利益では、過去最高を記録するなど、事業進展の勢いは加速し、収益基盤も堅牢さを増しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内向けや商社・海外代理店向けの売上高は、P Fシリーズ機の拡大基調が継続したことに加え、トナー容器用の専用機が出荷されるなど4,898百万円（前期比127.5%）と前期を大幅に上回りました。また、営業利益では売上に比して費用の増嵩を抑制できたことから、1,044百万円（同135.7%）と大幅な増益となりました。

② 米州

A S Bシリーズ機が好調な販売成果を示した中で、米州の中でも、とりわけ北米市場が著しく伸長したことから、売上高2,941百万円（前期比127.2%）、営業利益191百万円（同596.9%）と大幅な増収増益となりました。

③ 欧州

好調であったトルコに一服感が見られた中で、スイス、ドイツ及びスペイン市場が増収となり、売上高3,060百万円（前期比108.0%）、営業利益96百万円（同135.4%）と前期を上回ることができました。

④ アジア

南アフリカやサウジアラビアが増収となるとともに、1.5ステップタイプの量産機P Bシリーズ機が出荷されるなど、アジア全体で売上高は6,559百万円（前期比128.8%）と大幅に伸長いたしました。しかしながら、年初来のルピー高推移によるインド工場の製造原価の上昇により、営業利益は前期を下回る698百万円（同93.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ818百万円増加し、当連結会計年度末では4,320百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の増加等による資金の減少要因がありましたが、売上債権の減少等の増加要因に減価償却費等を加えた結果、営業活動の結果増加した資金は1,905百万円（前期：1,211百万円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

本社工場及びインド工場の生産設備を増設したほか、投資有価証券での資金運用を行ったことから、投資活動の結果支出した資金は543百万円（前期：818百万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済及び配当金の支払いにより、財務活動の結果支出した資金は606百万円（前期：197百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当していないため、製品別に記載いたします。

(1) 生産実績

製品別	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	生産実績額（千円）	前年同期比（%）
ストレッチブロー成形機	9,750,314	119.3
金型	4,525,581	125.8
付属機器	1,045,119	112.2
合計	15,321,015	120.6

(注) 金額は平均販売価格によって表示しております。

(2) 受注状況

当社グループは顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産制を主体としており、受注状況は次のとおりであります。

製品別	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
ストレッチブロー成形機	10,193,066	138.8	3,416,302	107.6
金型	4,284,409	104.3	2,100,578	105.8
付属機器	1,315,920	153.8	396,744	123.6
部品その他	2,257,756	130.0	226,478	339.1
合計	18,051,153	128.5	6,140,104	110.7

(3) 販売実績

製品別	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売実績額 (千円)	前年同期比 (%)
ストレッチブロー成形機	9,952,529	130.7
金型	4,168,550	112.1
付属機器	1,240,225	126.1
部品その他	2,098,059	118.8
合計	17,459,365	124.0

3【対処すべき課題】

今後につきましては、海外依存率の高い当社におきましては、海外での事業環境の変化や、為替相場の乱高下への対処、更に価格競争の激化、原油や素材、樹脂価格の騰勢懸念など、外的要因による当社事業への影響が懸念されます。また、現状の旺盛な需要に見合う納期の短縮を図ることも急務としています。

このような中で、当社では、コストダウンの推進とリードタイムの短縮を図るべく、増員や要員の習熟化、委託生産先の拡充など、3生産拠点の効率的・効果的な生産・供給体制を形作ってまいります。更に、メーカーの礎である技術開発力の蓄積・高揚に努め、ユーザーニーズに機敏に即応するよう魅力ある新製品の紹介に力を注いでまいります。また、設立30周年を2008年11月に控え、大きな節目にあたる来期は、期初に「経営理念」、「行動指針」を新たに制定するとともに、来30期からの3ヵ年の活動計画「ASB革新2010」を設定し、全社役職員一体となり、新しき業務運営組織体制のもと、次代に向けての当社の大きなターニングポイントとなるような大きな成果を収めることを期しています。

また、ビール用プラスチック容器の商業化など、当社が長らく取組んでおります、PETボトルの将来性を無限に拡充させる用途開発をはじめ、超軽量飲料容器の商業化、2ステップ市場への本格進出など、30周年となるこの機を捉え、新領域にも積極的に参入し、業容の拡大と将来のより堅固な事業基盤を形作っていく所存でおります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 単一事業のリスク

当社グループではストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおります。ストレッチブロー成形機市場におきましては、PETボトルをはじめとするプラスチック容器の需要伸長を背景に、成長が見込める市場ではありますが、内外の景気動向その他の要因により、これらの容器の需要が低迷し、生産設備への投資意欲の低下をきたした場合、直接的に業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外政治／経済情勢変化

当社グループは世界の様々なマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、海外売上高比率は86.8%に達します。一方で、日本のみならずインド・中国における生産も拡大基調にあり、事業の海外への総合的な依存率は高じている現状があります。海外の市場環境等は地域により異なり、地域ごとの政治・経済、社会情勢の変化や各種規制の動向によって、製品の需要や当社グループの事業環境は大きく変動する可能性があります。

(3) 為替変動

前述のとおり当社グループの海外売上高は、高いウエイトを占めていることから、その主要な取引には為替相場の変動によるリスクを有するものがあります。一般的に、当社グループの業績は、外国通貨に対し円高になればマイナスの影響を被り、円安になればプラスの効果を享受します。また、為替相場の変動は同一市場において、当社グループと外国企業が販売する製品の相対的な価格や、製品を製造するのに使用する材料コスト等にも影響を与えます。当社グループは海外生産比率の向上を推し進めるとともに、短期の為替の影響を軽減ないしは減殺するためにヘッジ取引も行なっておりますが、予定した為替レート水準を越えた円高の場合には、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場競合状況

当社グループは事業を展開する多くの市場において、激しい競争に直面しております。当社グループは高品質、かつ魅力的な製品を市場へ投入できる、市場におけるリーダーカンパニーの一角と自負しておりますが、価格面など、必ずしも競争優位に展開できる環境ではない市場もあります。このため、厳しい価格競争を強いられた結果、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 材料価格

原油・素材価格の騰勢が続いており、当社グループ製品の材料費のコストアップ要因となっております。このコストアップに対しては、海外生産強化や他の原価低減、及び製品価格への転嫁によってカバーしていく意向にありますが、更に騰勢が継続、長期化することになれば、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。また、原油を材料とするPETをはじめとする樹脂素材の高騰は、樹脂を原材料として使用する顧客の設備投資意欲を減退させ、経営成績に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、引続きインド工場での主力機種生産におけるコスト性・生産性の向上を図る取組みに傾注いたしました。これと併せ、2ステップタイプの新機種開発、省エネルギー・機能操作性向上など改善・改良、ビール容器をはじめとする新分野でのボトル開発など、総合的な競争力の強化・向上を目指す活動を積極的に展開するとともに、具体的なニーズに即応する次の技術開発の推進に取組み、成果を得ることができました。

- ・全電動ストレッチブロー成形機の商品化
- ・PET以外の樹脂素材の対応の拡充化
- ・ボトル重量の軽量化の推進
- ・グリップボトルの改善、ハンドル付きボトルのハンドル強度の増強
- ・ホットランナー技術の向上
- ・特殊容器（トナー・輸液）の需要の高揚に備え、生産技術の拡充

また、当期の成果のうち新製品・新技術として製品化した主なものは次のとおりであります。

- ・ASB-70DPH型では、グローバルソーシングによりコストの削減を果たしながら、従来機比約20%のサイクルアップ（容器生産性の向上）と約40%の省力化も実現し、射出コントローラーの標準搭載で操作性向上を図りました。
- ・PFシリーズ機でも、従来機より約20%から30%のサイクルアップを図るとともに、容器のハンドルを当社機で既採用のインサート方式を採用し、対象機種を拡大いたしました。また、同機で準耐熱ボトルを生産する成形技術を確立するなど、需要に即応する技術開発の推進にも取組みを深めました。
- ・プリフォーム成形機では、当社独自の「縦型」射出成形機構を開発し、ダウンサイジングしながら、高速化と2列成形など射出型スペースの縮小化により、従来機に比して約2倍の生産性を実現したPM-70/65N型を商品化いたしました。
- ・2ステップリヒートブロー成形機では、コンパクト化と消費電力軽減、プリフォームの均温加熱でボトルの品質の安定化を図ったNB-6N型を開発いたしました。

なお、当期における研究開発費用は254百万円でありました。また、当期末における工業所有権の総数は、出願中の件数を含め、国内外で786件であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、17,124百万円（前連結会計年度末15,538百万円）となり、前期末と比べて1,585百万円の増加となりました。これはたな卸資産の増加に加え、売上債権等の回収などによる現金及び預金の増加が主な要因であります。

② 固定資産

当期末における固定資産の残高は、5,768百万円（前期末5,557百万円）となり、211百万円の増加となりました。これは本社工場及びインド工場の生産設備の増設が主な要因であります。

③ 流動負債

当期末における流動負債の残高は、10,670百万円（前期末10,345百万円）となり、324百万円の増加となりました。これは短期借入金が大幅に減少した中で、法人税等の支払予定額や仕入債務及び前受金が増加したことが主な要因であります。

④ 固定負債

当期末における固定負債の残高は、2,748百万円（前期末2,401百万円）となり、346百万円の増加となりました。これは長期借入金の増加が主な要因であります。

⑤ 純資産の部

当期末における純資産の部の残高は、9,474百万円（前期末8,349百万円）となり、1,125百万円の増加となりました。これは当期純利益989百万円を計上したことによる利益剰余金の増加が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度の経営成績の概要は「1. 業績等の概要」「(1) 業績」に記載しております。

② 製品別売上高

- ・ストレッチブロー成形機

当部門の売上高は9,952百万円（前期比130.7%）と大幅な増加となりました。うち、A S Bシリーズ機では、A S B-70 D P型や小型機A S B-50MB型が大幅に伸長いたしました。また、P Fシリーズ機も大幅に増加するとともに、P F機の量産機版ともいえるP Bシリーズ機の売上が前期を大きく上回り、大型機への需要が復調しつつあります。また、2ステップタイプでは、コスト競争力と生産性を高めた耐熱容器成形機H S B機が伸長し、一時期、低迷を余儀なくされた耐熱容器製品にも、需要回復の兆しが見え始めました。

・金型

P F 8-4 B型用金型が、インド工場の活用により価格面での競争力が向上し、大きく伸長したのに加え、P Bシリーズ機用やH S B機用金型のリピートオーダーの獲得も大きく寄与し、当部門の売上高は4,168百万円（同112.1%）となりました。

・付属機器・部品その他

コンプレッサー・チラーなどからなる付属機器、並びにメンテナンスパーツや有償サービスなどから構成される部品その他の売上高は、多くの周辺機器を要する大型機販売が増加したことにより、付属機器が1,240百万円（同126.1%）、部品その他が2,098百万円（同118.8%）となりました。

③ 売上総利益

大幅な増収により売上総利益は6,972百万円（前期比117.6%）の増益となりました。しかしながら、売上総利益率は、年初来のインドルピー高推移によるインド生産分製造原価の上昇に加え、大型機など収益率が相対的に低い製品の構成比が上昇したことから、前期と比べ2.2%の減となりました。

④ 営業利益

大幅増収の中で、人件費など固定費は増加したものの、出荷運賃及びサービス費の変動費が売上増に比して抑制できたこと、更に、当期が大規模展示会の開催年度に該当せず、販売促進費が減少したことなどにより、営業利益は2,050百万円（前期比136.9%）と増益となりました。

⑤ 経常利益

たな卸資産についての処分損が前期より増加したものの、評価損が大幅に減少したことから、経常利益は1,914百万円（前期比150.5%）と増益となりました。

⑥ 当期純利益

売上債権などの評価をより厳格な方法に改め、これにより、貸倒引当金を積み増したことにより特別損失が増加いたしました。加えて法人税等が大幅に増加いたしました。これは、グループ全体で収益が改善したことによって、各子会社の法人税等が大幅に増加したこと、更に、親会社である当社では、過年度に計上した損失額について数期にわたって税務上の繰越欠損金が生じていましたが、これが前28期中に解消され、当期は通常に賦課されたこと、また、過年度の決算にかかる法人税等も当期に計上されたことなど、様々な事由が複合し税額が大幅に増加いたしました。以上の結果、最終損益は989百万円（前期比96.5%）と減益を余儀なくされました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は529百万円であり、主なものは本社工場及びインド工場における生産設備の増設であります。

なお、当連結会計年度においては、資産の健全化を図るため、使用見込みの乏しい資産を対象に廃棄などの処分を行った結果、本社工場等の生産設備を中心に73百万円の固定資産売却損を計上しております。

2【主要な設備の状況】

平成19年9月30日現在における当社グループの主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 [面積千㎡]	その他		合計
本社 （長野県小諸市）	統括業務、開発・販売設備	146,957	2,140	762,036 [152]	6,368	1,730,695	86
本社工場 （長野県小諸市）	生産設備	600,082	197,104		16,006		41

(2) 国内子会社

主要な設備として記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 [面積千㎡]	その他		合計
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. （インドアンペルナス市）	生産・販売設備	543,030	1,185,619	[-]	289,115	2,017,765	733
上海愛思必機械有限公司 （中国上海市）	生産・販売設備	325,619	90,564	[-]	30,892	447,076	85

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,720	15,348,720	ジャスダック 証券取引所	—
計	15,348,720	15,348,720	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月19日 (注)	—	15,348,720	—	3,860,905	△ 955,128	3,196,356

(注) 前期の損失処理による減少

(5)【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	16	40	7	—	1,830	1,909	—
所有株式数 (単元)	—	1,593	241	6,132	230	—	7,105	15,301	47,720
所有株式数の 割合(%)	—	10.41	1.58	40.08	1.50	—	46.43	100.00	—

(注) 自己株式11,220株は「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に220株を含めて記載しております。

なお、自己株式11,220株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年9月30日現在の実質保有株式数は10,220株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エー・エス・ビー インコーポレーテッド有限会社	長野県上田市緑が丘1丁目4-5	5,803	37.81
青木 高太	長野県上田市	2,020	13.16
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目2-10	308	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	276	1.80
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田 178-8	192	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	173	1.13
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	156	1.01
竹田 和平	名古屋市天白区	150	0.98
エイチエスピーシーファンドサービシ ズクライアントアカウント006 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	149	0.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	135	0.88
計	—	9,362	61.00

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった青木大一は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった青木高太は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,291,000	15,291	—
単元未満株式	普通株式 47,720	—	—
発行済株式総数	15,348,720	—	—
総株主の議決権	—	15,291	—

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
日精エー・エス・ビー 機械株式会社	長野県小諸市甲 4586番地3	10,000	—	10,000	0.07
計	—	10,000	—	10,000	0.07

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。
なお、当該株式は、「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第210条第1項の規定に基づく定時株主総会決議による普通株式の取得及び会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月26日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月27日～平成20年1月31日)	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	19,000	12,089,000
提出日現在の未行使割合(%)	90.5	87.9

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、平成19年12月1日以降提出日までに取得したものは含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,900	1,136,400
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、平成19年12月1日以降提出日までに取得したものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	10,220	—	29,220	—

(注) 「当期間」の「保有自己株式数」の欄には、平成19年12月1日以降提出日までに取得したものは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を最重要経営課題の一つとして認識しております。また、配当金額は当社並びにグループ企業の経営環境や業績動向を考慮して、収益及び財務状況に応じて適正に決定されるべきものと考えておりますが、これと同時に安定的な配当の継続維持も念頭においております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回配当を行うことができますが、従来より通期の決算状況を踏まえ、期末配当のみを行う方針としており、当期の配当の決定機関は株主総会であります。

以上を踏まえ、当期の利益配分につきましては、当期の業績、並びに将来の事業展開や収益・財務状況などを総合的に勘案し、前期に比べ2円50銭増配し、1株につき10円といたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額
平成19年12月20日 定時株主総会決議	153,385	10円

なお、当社は、平成19年12月20日開催の第29期定時株主総会決議により、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨を定款に定め、配当についての決定機関を取締役会へ変更しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高 (円)	320	620	535	950	730
最低 (円)	102	246	280	474	453

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	565	587	620	730	689	695
最低 (円)	502	516	572	629	540	590

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		青木 大一	昭和18年9月27日生	昭和53年11月 当社設立、代表取締役社長 昭和63年9月 エー・エス・ビー インコーポレーテッド有限会社設立、代表取締役 現在に至る 平成10年12月 当社代表取締役会長 現在に至る 平成12年12月 ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. 代表取締役会長 現在に至る 平成17年12月 上海愛思必机械有限公司董事長 現在に至る	(注) 5.	83
代表取締役社長		水内 一良	昭和31年4月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年4月 当社営業本部部長 平成7年12月 当社取締役本社工場長 平成10年10月 当社代表取締役社長 現在に至る 平成13年12月 ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. 代表取締役社長 現在に至る	(注) 5.	5
専務取締役		春日 昭雄	昭和22年8月28日生	昭和46年4月 株式会社八十二銀行入行 平成13年2月 同行審査二部長 平成15年7月 当社入社、顧問 平成15年12月 当社専務取締役 平成17年4月 当社専務取締役生産事業部事業部長 平成19年4月 当社専務取締役 現在に至る	(注) 5.	10
取締役	技術部部长	高田 実	昭和19年8月12日生	昭和62年7月 当社入社 昭和62年10月 当社技術部長 平成5年12月 当社取締役開発室長 平成7年9月 当社取締役技術研究所長 平成13年4月 当社取締役技術事業部事業部長 平成19年10月 当社取締役技術部部长 現在に至る	(注) 5.	8
取締役	総務部部长	布施 圭一	昭和29年1月2日生	平成元年6月 当社入社 平成5年12月 当社総務部長 平成7年12月 当社取締役総務部長 平成13年4月 当社取締役管理事業部事業部長 平成15年12月 当社取締役管理事業部付事業部長(中国担当) 平成17年6月 当社取締役管理事業部事業部長 平成19年10月 当社取締役総務部部长 現在に至る	(注) 5.	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部部长	入江 智重	昭和28年1月7日生	平成10年7月 当社入社 平成12年12月 当社経理部シニアマネージャー 平成13年4月 当社管理事業部副事業部長 平成13年12月 当社取締役管理事業部副事業部長 平成15年12月 当社取締役管理事業部事業部長 平成17年6月 当社取締役管理事業部付事業部長 平成19年10月 当社取締役経理部部长 現在に至る	(注) 5.	—
取締役	営業部付部長(南・西アジア担当)	宮下 次郎	昭和23年2月2日生	昭和54年9月 当社入社 平成8年4月 当社営業本部付部長 平成9年4月 NISSEI ASB PTE. LTD. 代表取締役社長 現在に至る 平成15年4月 当社営業事業部付事業部長 平成15年12月 当社取締役営業事業部付事業部長(南・西アジア担当) 平成19年10月 当社取締役営業部付部長(南・西アジア担当) 現在に至る	(注) 5.	10
取締役	営業部部长	青木 高太	昭和47年11月15日生	平成9年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業事業部副事業部長 平成15年12月 当社取締役営業事業部事業部長 平成17年12月 NISSEI ASB GmbH 代表取締役社長 現在に至る 平成19年10月 当社取締役営業部部长 現在に至る	(注) 5.	2,020
常勤監査役		平沢 経弘	昭和17年12月7日生	昭和56年2月 当社入社 平成5年4月 当社営業部東アジア営業部長 平成11年12月 当社取締役営業部シニアマネージャー 平成13年4月 当社取締役営業事業部事業部長 平成15年10月 上海愛思必机械有限公司董事長 平成15年12月 当社取締役営業事業部付事業部長(営業担当) 平成17年12月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 4.	6
監査役		緑川 正博	昭和28年7月18日生	昭和55年3月 公認会計士登録 昭和56年12月 公認会計士緑川事務所開設 現在に至る 平成2年12月 当社監査役 平成4年12月 当社取締役 平成5年12月 当社監査役 現在に至る	(注) 3.	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中島 茂	昭和24年12月27日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和58年4月 中島経営法律事務所開設 現 在に至る 昭和59年10月 弁理士登録 平成12年12月 当社監査役 現在に至る	(注) 6.	—
監査役		山本 正	昭和17年1月22日生	昭和39年4月 株式会社八十二銀行入行 昭和61年11月 同行染谷支店長 平成5年6月 同行人事部長 平成7年6月 同行取締役上田支店長 平成9年6月 同行取締役本店営業部長 平成11年6月 同行常務取締役 平成14年6月 八十二リース株式会社代表取 締役社長 平成19年12月 当社監査役 現在に至る	(注) 6.	—
計						2,189

- (注) 1. 監査役中島 茂及び監査役山本 正は、社外監査役であります。
2. 取締役青木高太は、代表取締役会長青木大一の長男であります。
3. 平成16年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成17年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
日置 勇二	昭和17年8月10日生	昭和42年4月 日置電機株式会社入社 昭和46年7月 同社取締役技術部長 昭和48年6月 同社取締役副社長 平成7年3月 同社代表取締役社長 平成17年3月 同社取締役会長 現在に至る	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、健全性、公平性、透明性を向上させ、企業を取巻く各関係者にとっての企業価値を最大化すること、特に株主の立場に立って企業価値を最大化することが経営の責務であると考えており、それを担保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的としております。そのためには経営執行の過程において、取締役会等の合議機能、あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることが重要であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況、及び内部管理体制の整備・運用状況等

当社は、従来導入していた事業部制度を見直し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性を更に図るため、平成19年10月から部門制へと組織体制の見直しを行いました。各部門の執行責任者（部長職）には、原則として取締役があたり、運営責任を明確にするとともに、職務権限を改訂し業務遂行に関し権限を委譲し、経営環境の変化に応じ、機動的かつ迅速な実施策が講じられることを念頭においております。一方、相対的に規模の大きい子会社には、原則として取締役ないし執行役員（平成19年12月制度化）を責任者に据えるなど、グループ経営の統制を図っています。

また、8名の取締役で構成される取締役会は、定例会議のほか、必要に応じ臨時取締役会を招集し、経営に係る重要事項を付議しております。更に、平成16年1月より取締役の職務執行が効率的に行われることを確保する体制強化を目的として、取締役及び部長職で構成される「経営会議」を設置し、取締役会で下された重要事項・経営課題に対する実施策の検討・審議と併せ、一定の経営重要事項を決定し、経営環境の変化に迅速に対応する機動的な経営体質の構築を目指しております。この経営会議は、併せて、各業務執行部門及び子会社の活動の一部を統制監督して、業務執行機能・監督機能の重層化を図っております。

また、監査役の職務執行を補助するとともに、社内の業務執行状況を監査する内部監査室（2名）では、要員を増強し、機

能と活動の強化を図っています。

更に、平成19年10月の組織変更では、管理部門の要員を1.3倍に増員し、管理監督業務の質的・面的増強を図っています。

損失の危険の管理に関する体制におきましては、顧客の要求事項を満たす製品・サービスの品質保証体制確立を目的として導入いたしましたISO品質マネジメントシステムが、認証取得後8年を経過し、全社に定着しておりますが、更に今後もこのシステムを遵守し、有効活用すべく、内部監査員の養成にも力を注いでおります。

また、この品質マネジメントと独自の業務改善活動とを統合させた役職員全員参加による全体活動を展開し、中期及び年次で掲げた目標に沿い、各部門での業務執行の継続的改善を実施しております。この活動についても、実施の進捗状況の定期的報告を義務付けるとともに、定期的な監査を実施し、実効性を高める努力を積み重ねております。

現在は、「内部統制システムの基本方針」に基づき修正や作成等が必要となる社内規程類の見直し作業を、法制の状況の変化などを踏まえ、適宜進めております。

また、監査役4名（社外監査役2名）から構成される監査役会では、法定監査とともに、経営監督機能の実効を図ることを念頭におき監査しております。

更に、監査役会では、会計監査人から定期的に監査の実施状況の報告を受け、その内容を内部監査室と情報の共有に努めております。一方、内部監査室からは、業務監査結果の報告を受けるなど、相互連携による監査の充実を図っております。

また、社外監査役と当社との間には、いずれも人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は社外取締役の就任はありません。

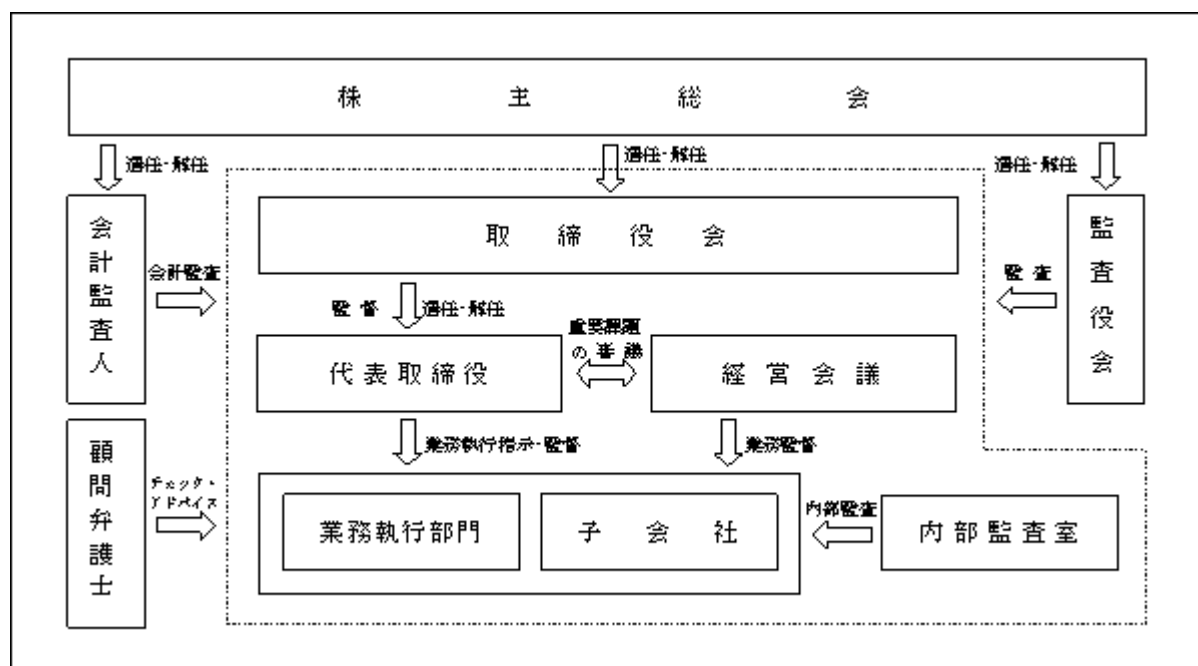
会計監査につきましては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、表示が適正であることを確実にするために、監査法人トーマツの監査を受けております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 鶴野隆一、芳賀 保彦
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名、 会計士補等 3名

また、複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、各個の業務執行につき必要な都度、アドバイスを受け、適法・適正な業務運営に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの社内体制は次のとおりであります。



(3) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

① 役員報酬

取締役に対する報酬	64,400千円
監査役に対する報酬	18,587千円
（うち社外監査役に対する報酬）	6,884千円

② 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,500千円
その他の業務に基づく報酬	—

(4) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等の権限を取締役に付与することにより、機動的な資本政策を行えるようにすることを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）の財務諸表について並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,539,388		4,337,111	
2. 受取手形及び売掛金	※4	4,140,570		3,669,047	
3. たな卸資産		7,540,162		8,435,491	
4. 繰延税金資産		294,698		568,126	
5. その他		675,721		782,800	
6. 貸倒引当金		△ 651,611		△ 667,817	
流動資産合計		15,538,930	73.7	17,124,759	74.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	3,896,417		4,154,754	
減価償却累計額		2,374,617	1,521,800	2,501,336	1,653,418
(2) 機械装置及び運搬具	※1	4,425,253		4,606,448	
減価償却累計額		2,704,879	1,720,373	2,980,721	1,625,726
(3) 工具器具備品		806,552		664,195	
減価償却累計額		644,290	162,261	497,904	166,290
(4) 土地	※1		836,231		836,231
(5) 建設仮勘定			82,312		210,152
有形固定資産合計		4,322,979	20.5	4,491,820	19.6
2. 無形固定資産		165,846	0.8	195,028	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	959,067		967,199	
(2) その他		547,111		692,912	
(3) 貸倒引当金		△ 437,688		△ 578,373	
投資その他の資産 合計		1,068,489	5.0	1,081,737	4.7
固定資産合計		5,557,315	26.3	5,768,586	25.2
資産合計		21,096,245	100.0	22,893,346	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	2,737,103		3,009,477	
2. 短期借入金	※1	5,328,370		4,543,392	
3. 未払法人税等		235,962		566,023	
4. 前受金		1,181,777		1,494,160	
5. 賞与引当金		72,794		75,190	
6. 役員賞与引当金		26,000		26,300	
7. その他		763,397		955,765	
流動負債合計		10,345,406	49.0	10,670,310	46.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	1,943,763		2,248,120	
2. 退職給付引当金		301,564		333,480	
3. 役員退職慰労引当金		75,499		97,436	
4. 繰延税金負債		80,632		69,045	
固定負債合計		2,401,459	11.4	2,748,083	12.0
負債合計		12,746,866	60.4	13,418,393	58.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,860,905	18.3	3,860,905	16.9
2. 資本剰余金		3,196,356	15.2	3,196,356	14.0
3. 利益剰余金		1,335,812	6.3	2,210,237	9.6
4. 自己株式		△ 3,278	△ 0.0	△ 4,414	△ 0.0
株主資本合計		8,389,795	39.8	9,263,085	40.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		124,085	0.6	62,261	0.3
2. 為替換算調整勘定		△ 164,502	△ 0.8	149,606	0.6
評価・換算差額等合計		△ 40,416	△ 0.2	211,867	0.9
純資産合計		8,349,379	39.6	9,474,952	41.4
負債純資産合計		21,096,245	100.0	22,893,346	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,082,823	100.0		17,459,365	100.0
II 売上原価	※2		8,152,657	57.9		10,486,779	60.1
売上総利益			5,930,165	42.1		6,972,585	39.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,432,327	31.5		4,921,710	28.2
営業利益			1,497,838	10.6		2,050,874	11.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		58,791			73,235		
2. 受取配当金		7,422			9,297		
3. 為替差益		87,935			75,481		
4. その他		45,169	199,319	1.4	68,004	226,018	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		152,906			153,900		
2. たな卸資産処分損		11,387			51,980		
3. たな卸資産評価損		173,837			112,730		
4. その他		87,588	425,720	3.0	44,247	362,858	2.0
経常利益			1,271,437	9.0		1,914,035	11.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	5,865			4,486		
2. 投資有価証券売却益		68,037	73,902	0.5	2,760	7,247	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	1,261			3,750		
2. 固定資産除却損	※5	173,856			70,206		
3. 貸倒引当金繰入額		114,773	289,891	2.0	195,696	269,653	1.5
税金等調整前当期純利益			1,055,449	7.5		1,651,628	9.5
法人税、住民税及び 事業税		286,916			682,926		
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			223,513		
法人税等調整額		△ 256,445	30,471	0.2	△ 244,288	662,150	3.8
当期純利益			1,024,977	7.3		989,478	5.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高 (千円)	3,860,905	3,196,356	399,949	△ 1,618	7,455,593
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当	—	—	△ 76,715	—	△ 76,715
利益処分による役員賞与の支給	—	—	△ 12,400	—	△ 12,400
当期純利益	—	—	1,024,977	—	1,024,977
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,660	△ 1,660
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	935,862	△ 1,660	934,202
平成18年9月30日残高 (千円)	3,860,905	3,196,356	1,335,812	△ 3,278	8,389,795

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高 (千円)	142,886	△ 277,468	△ 134,582	7,321,010
連結会計年度中の変動額				
利益処分による配当	—	—	—	△ 76,715
利益処分による役員賞与の支給	—	—	—	△ 12,400
当期純利益	—	—	—	1,024,977
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,660
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 18,800	112,966	94,166	94,166
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 18,800	112,966	94,166	1,028,368
平成18年9月30日残高 (千円)	124,085	△ 164,502	△ 40,416	8,349,379

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高 (千円)	3,860,905	3,196,356	1,335,812	△ 3,278	8,389,795
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 115,053	—	△ 115,053
当期純利益	—	—	989,478	—	989,478
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,136	△ 1,136
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	874,425	△ 1,136	873,289
平成19年9月30日残高 (千円)	3,860,905	3,196,356	2,210,237	△ 4,414	9,263,085

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	124,085	△ 164,502	△ 40,416	8,349,379
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 115,053
当期純利益	—	—	—	989,478
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,136
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 61,824	314,108	252,283	252,283
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 61,824	314,108	252,283	1,125,573
平成19年9月30日残高 (千円)	62,261	149,606	211,867	9,474,952

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前 当期純利益		1,055,449	1,651,628
減価償却費		505,718	539,852
貸倒引当金の 増減額(減少:△)		△ 25,211	152,474
賞与引当金の 増減額(減少:△)		21,463	2,696
退職給付引当金の 増減額(減少:△)		27,115	31,916
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		39,688	21,937
受取利息及び配当金		△ 66,213	△ 82,533
支払利息		152,906	153,900
為替差損益(差益:△)		15,727	△ 237
投資有価証券売却益		△ 68,037	△ 2,760
有形固定資産除却損		173,856	70,206
売上債権の 増減額(増加:△)		△ 142,656	512,420
たな卸資産の 増減額(増加:△)		△ 1,084,348	△ 665,203
仕入債務の 増減額(減少:△)		370,366	206,383
未払金の 増減額(減少:△)		112,681	146,868
前受金の 増減額(減少:△)		281,535	277,700
その他		135,044	△ 501,827
小計		1,505,085	2,515,424
利息及び配当金の 受取額		61,781	84,206
利息の支払額		△ 139,948	△ 152,681
法人税等の支払額		△ 215,474	△ 541,455
営業活動による キャッシュ・フロー		1,211,442	1,905,494

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の 預入れによる支出		△ 26,431	△ 26,400
定期預金の 払戻しによる収入		52,790	47,465
有形固定資産の 取得による支出		△ 658,341	△ 504,647
有形固定資産の 売却による収入		10,254	10,692
無形固定資産の 取得による支出		△ 1,641	△ 16,075
投資有価証券の 取得による支出		△ 1,097,915	△ 907,530
投資有価証券の 売却による収入		905,224	754,840
その他		△ 2,112	97,896
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 818,173	△ 543,759
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の 増加による収入		1,726,000	6,205,789
短期借入金の 減少による支出		△ 2,543,282	△ 7,442,979
長期借入金の 増加による収入		1,900,000	1,900,000
長期借入金の 減少による支出		△ 806,470	△ 1,152,654
自己株式の 取得による支出		△ 1,660	△ 1,136
配当金の支払額		△ 76,715	△ 115,053
財務活動による キャッシュ・フロー		197,871	△ 606,033
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		124,407	62,840
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		715,548	818,541
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,786,454	3,502,003
VII 現金及び現金同等物の 期末残高		3,502,003	4,320,544

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社15社は全て連結の範囲に含めております。連結子会社名は「第1 企業の概況」「4 関係会社の状況」「連結子会社」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においてPT. ASB INDONESIAを設立し、連結の範囲に含めております。また、従来より連結子会社の範囲に含まれておりますASB PTE (THAILAND) CO., LTD. 及びNISSEI ASB SOUTH AFRICA (Pty) LTD. は当連結会計年度より連結子会社数に含めて記載しております。</p>	<p>子会社15社は全て連結の範囲に含めております。連結子会社名は「第1 企業の概況」「4 関係会社の状況」「連結子会社」に記載しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.、上海愛思必機械有限公司及び愛思必(上海)国際貿易有限公司(いずれも決算日12月31日)並びにASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (決算日3月31日)を除き当社の事業年度と同一であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たり事業年度の異なる各社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>② デリバティブ</p> <p>時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)								
	<p>③ たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品及び仕掛品 個別法による原価法 ・原材料 移動平均法による原価法 <p>なお、一部の原材料については総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p>								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～12年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～12年									
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に全額費用処理をしております。	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	_____
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,000千円減少しております。</p>	_____
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,349,379千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	_____

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、当連結会計年度より資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「流動資産」の「その他」に含まれている「繰延税金資産」は39,705千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度より負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「流動負債」の「その他」に含まれている「前受金」は860,656千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額(減少:△)」は、当連結会計年度より金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「前受金の増減額(減少:△)」は△8,517千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(減少:△)」は、当連結会計年度より金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「未払金の増減額(減少:△)」は△10,838千円であります。</p>	<p>—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																																																								
<p>※1 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <p>1. 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">513,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">594,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143,350千円</td> </tr> </table> <p>2. その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">189,826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">435,104</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,770,266千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,937,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">752,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,690,420千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 109,099千円</p> <p>3 保証債務 リース取引契約等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">外貨額</th> <th style="width: 50%;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>余姚市南華塑料制品有限公司</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">59,850</td> </tr> <tr> <td>ZAM ZAM IRAN CO.</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">106,618</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,468</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	513,899千円	機械装置及び運搬具	35,338	土地	594,112	小計	1,143,350千円	建物及び構築物	1,984千円	土地	189,826	投資有価証券	435,104	小計	626,915千円	計	1,770,266千円	短期借入金	3,937,820千円	長期借入金	752,600	計	4,690,420千円	被保証者	外貨額	保証金額 (千円)	余姚市南華塑料制品有限公司	—	59,850	ZAM ZAM IRAN CO.	—	106,618	計	—	166,468	<p>※1 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <p>1. 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">480,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,685</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">594,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109,195千円</td> </tr> </table> <p>2. その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">201,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">503,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,820,267千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,096,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,756,500千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 170,660千円</p> <p>3 保証債務 リース取引契約等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">外貨額</th> <th style="width: 50%;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>余姚市南華塑料制品有限公司</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">9,975</td> </tr> <tr> <td>ZAM ZAM IRAN CO.</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">32,836</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,811</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	480,397千円	機械装置及び運搬具	34,685	土地	594,112	小計	1,109,195千円	建物及び構築物	5,780千円	土地	201,622	投資有価証券	503,669	小計	711,071千円	計	1,820,267千円	短期借入金	3,660,000千円	長期借入金	1,096,500	計	4,756,500千円	被保証者	外貨額	保証金額 (千円)	余姚市南華塑料制品有限公司	—	9,975	ZAM ZAM IRAN CO.	—	32,836	計	—	42,811
建物及び構築物	513,899千円																																																																								
機械装置及び運搬具	35,338																																																																								
土地	594,112																																																																								
小計	1,143,350千円																																																																								
建物及び構築物	1,984千円																																																																								
土地	189,826																																																																								
投資有価証券	435,104																																																																								
小計	626,915千円																																																																								
計	1,770,266千円																																																																								
短期借入金	3,937,820千円																																																																								
長期借入金	752,600																																																																								
計	4,690,420千円																																																																								
被保証者	外貨額	保証金額 (千円)																																																																							
余姚市南華塑料制品有限公司	—	59,850																																																																							
ZAM ZAM IRAN CO.	—	106,618																																																																							
計	—	166,468																																																																							
建物及び構築物	480,397千円																																																																								
機械装置及び運搬具	34,685																																																																								
土地	594,112																																																																								
小計	1,109,195千円																																																																								
建物及び構築物	5,780千円																																																																								
土地	201,622																																																																								
投資有価証券	503,669																																																																								
小計	711,071千円																																																																								
計	1,820,267千円																																																																								
短期借入金	3,660,000千円																																																																								
長期借入金	1,096,500																																																																								
計	4,756,500千円																																																																								
被保証者	外貨額	保証金額 (千円)																																																																							
余姚市南華塑料制品有限公司	—	9,975																																																																							
ZAM ZAM IRAN CO.	—	32,836																																																																							
計	—	42,811																																																																							
<p>※4 期末日が金融機関の休日であることによる期末日満期手形については、期末日に入出金があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">432,371千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,197千円	支払手形	432,371千円	<p>※4 期末日が金融機関の休日であることによる期末日満期手形については、期末日に入出金があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">602,512千円</td> </tr> </table>	受取手形	16,488千円	支払手形	602,512千円																																																																
受取手形	1,197千円																																																																								
支払手形	432,371千円																																																																								
受取手形	16,488千円																																																																								
支払手形	602,512千円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">957,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">564,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,959</td> </tr> </table>	給料手当	957,767千円	荷造運搬費	564,066	役員退職慰労引当金繰入額	44,959	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,058,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">657,284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79,705</td> </tr> </table>	給料手当	1,058,537千円	荷造運搬費	657,284	貸倒引当金繰入額	79,705				
給料手当	957,767千円																
荷造運搬費	564,066																
役員退職慰労引当金繰入額	44,959																
給料手当	1,058,537千円																
荷造運搬費	657,284																
貸倒引当金繰入額	79,705																
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">303,610千円</td> </tr> </table>	研究開発費	303,610千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">254,693千円</td> </tr> </table>	研究開発費	254,693千円												
研究開発費	303,610千円																
研究開発費	254,693千円																
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,865千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30千円	機械装置及び運搬具	5,805	工具器具備品	29	計	5,865千円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,486千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,416千円	工具器具備品	70	計	4,486千円		
建物及び構築物	30千円																
機械装置及び運搬具	5,805																
工具器具備品	29																
計	5,865千円																
機械装置及び運搬具	4,416千円																
工具器具備品	70																
計	4,486千円																
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	648千円	工具器具備品	612	計	1,261千円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,750千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,557千円	工具器具備品	1,193	計	3,750千円				
機械装置及び運搬具	648千円																
工具器具備品	612																
計	1,261千円																
機械装置及び運搬具	2,557千円																
工具器具備品	1,193																
計	3,750千円																
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">139,306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,856千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	112千円	機械装置及び運搬具	139,306	工具器具備品	34,436	計	173,856千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,989</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,206千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,228千円	機械装置及び運搬具	53,988	工具器具備品	11,989	計	70,206千円
建物及び構築物	112千円																
機械装置及び運搬具	139,306																
工具器具備品	34,436																
計	173,856千円																
建物及び構築物	4,228千円																
機械装置及び運搬具	53,988																
工具器具備品	11,989																
計	70,206千円																

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	—	—	15,348,720
合計	15,348,720	—	—	15,348,720
自己株式				
普通株式(注)	5,720	2,600	—	8,320
合計	5,720	2,600	—	8,320

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	76,715	5円	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	115,053	利益剰余金	7円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月22日

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,348,720	—	—	15,348,720
合計	15,348,720	—	—	15,348,720
自己株式				
普通株式(注)	8,320	1,900	—	10,220
合計	8,320	1,900	—	10,220

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	115,053	7円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	153,385	利益剰余金	10円	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
現金及び預金勘定	3,539,388千円	現金及び預金勘定	4,337,111千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 37,385	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 16,566
現金及び現金同等物	<u>3,502,003千円</u>	現金及び現金同等物	<u>4,320,544千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	9,956	7,590	2,365	機械装置及び運搬具	5,156	4,817	338
工具器具備品	65,731	34,085	31,645	工具器具備品	68,986	41,633	27,352
合計	75,687	41,676	34,011	合計	74,142	46,451	27,691
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		15,178千円		1年内		12,422千円
	1年超		19,723		1年超		15,968
	合計		34,901千円		合計		28,390千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		19,555千円		支払リース料		17,999千円
	減価償却費相当額		18,534千円		減価償却費相当額		17,341千円
	支払利息相当額		1,119千円		支払利息相当額		591千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内		23,098千円		1年内		41,205千円
	1年超		28,322		1年超		95,532
	合計		51,421千円		合計		136,737千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年9月30日)			当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	447,576	654,331	206,755	339,621	444,641	105,020
	(2) 債券						
	その他	10,000	10,282	282	10,000	11,355	1,355
	(3) その他	29,970	30,370	399	302,504	302,551	47
	小計	487,546	694,983	207,436	652,125	758,548	106,422
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	111,114	110,056	△ 1,058
	(2) 債券						
	その他	450,798	407,359	△ 43,438	200,798	143,807	△ 56,990
	(3) その他	—	—	—	29,970	29,903	△ 67
	小計	450,798	407,359	△ 43,438	341,882	283,767	△ 58,115
合計		938,344	1,102,343	163,998	994,008	1,042,315	48,306

(注) 債券のその他には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
907,441	70,501	245	754,840	2,760	—

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)				当連結会計年度 (平成19年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
その他	145,776	175,895	—	95,970	76,616	78,546	—	—
2. その他	—	—	30,370	—	—	—	29,903	—
合計	145,776	175,895	30,370	95,970	76,616	78,546	29,903	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利オプション取引及び金利スワップ取引、また、他社株式転換社債等のデリバティブ取引を組込んだ複合金融商品を利用してあります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、為替相場及び金利の変動に伴うリスクの軽減ないしは減殺を目的に活用しており、また、複合金融商品は、安全性が高いと判断されたものを活用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通貨関連では外貨建営業債権債務に対する為替相場の変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引、及び通貨オプション取引を行っております。また、金利関連では、借入金の将来の市場金利の上昇による変動リスクを回避する目的で、金利オプション取引、及び金利スワップ取引を利用しております。また、複合金融商品では、余剰資金の運用を目的に利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより、リスクを相殺しております。また、金利オプション取引及び金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、受取金利と支払金利が相殺されるため、重要な損失は発生いたしません。また、複合金融商品は、対象株式の時価や為替相場の変動により、元本の一部が毀損するリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、その契約不履行による損失発生の可能性はないものと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、管理事業部が行っております。取引権限及び取引限度額を定めた管理規程は、特には設けておりませんが、取引内容について定期的に取締役会に報告し、一定の限度を超えるリスクが発生しないようにしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている他、他社株式転換社債等のデリバティブ取引を組込んだ複合金融商品も利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動に伴うリスクの軽減ないしは減殺を目的に活用しており、また、複合金融商品は、安全性が高いと判断されたものを活用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通貨関連では外貨建営業債権債務に対する為替相場の変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引、及び通貨オプション取引を行っております。また、複合金融商品は、余剰資金の運用を目的に利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより、リスクを相殺しております。また、複合金融商品は、対象株式の時価や為替相場の変動により、元本の一部が毀損するリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、その契約不履行による損失発生の可能性はないものと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、「有価証券関係」「1. その他有価証券で時価のあるもの」「(2) 債券」に含めて記載しております。

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年9月30日）				当連結会計年度（平成19年9月30日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の 取引	通貨オプション取引								
	売建								
	コール								
	米ドル	138,360	—	2,762	△ 1,614	70,015	—	49	639
	ユーロ	180,654	—	1,216	133	—	—	—	—
	プット								
	米ドル	410,040	—	7,320	△ 2,679	—	—	—	—
	買建								
	コール								
	米ドル	205,020	—	3,124	△ 1,517	—	—	—	—
	ユーロ	90,327	—	1,141	△ 208	—	—	—	—
	プット								
米ドル	69,180	—	253	△ 890	70,015	—	661	△ 27	
ユーロ	90,327	—	1,141	△ 208	—	—	—	—	
合計		—	—	—	△ 6,777	—	—	—	611

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用し、国内連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
退職給付債務	△ 463,810千円	△ 506,945千円
年金資産	162,245	173,464
退職給付引当金	△ 301,564千円	△ 333,480千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
勤務費用	46,981千円	50,738千円
退職給付費用	46,981千円	50,738千円

(注) 勤務費用は、簡便法による退職給付費用であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">160,426千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">121,170</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">84,286</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">167,090</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">267,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">119,716</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919,859千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 285,309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634,549千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 83,069千円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">△ 337,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 420,482千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,066千円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	160,426千円	退職給付引当金	121,170	たな卸資産評価損	84,286	たな卸資産の未実現利益	167,090	繰越欠損金	267,169	その他	119,716	繰延税金資産小計	919,859千円	評価性引当額	△ 285,309	繰延税金資産合計	634,549千円	その他有価証券 評価差額金	△ 83,069千円	在外子会社の留保利益	△ 337,413	繰延税金負債合計	△ 420,482千円	繰延税金資産の純額	214,066千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">317,735千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">133,989</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">125,421</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">211,868</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">270,102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">224,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283,128千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 291,915</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">991,213千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 41,680千円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">△ 450,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 492,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,080千円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	317,735千円	退職給付引当金	133,989	たな卸資産評価損	125,421	たな卸資産の未実現利益	211,868	繰越欠損金	270,102	その他	224,011	繰延税金資産小計	1,283,128千円	評価性引当額	△ 291,915	繰延税金資産合計	991,213千円	その他有価証券 評価差額金	△ 41,680千円	在外子会社の留保利益	△ 450,451	繰延税金負債合計	△ 492,132千円	繰延税金資産の純額	499,080千円
貸倒引当金損金算入 限度超過額	160,426千円																																																				
退職給付引当金	121,170																																																				
たな卸資産評価損	84,286																																																				
たな卸資産の未実現利益	167,090																																																				
繰越欠損金	267,169																																																				
その他	119,716																																																				
繰延税金資産小計	919,859千円																																																				
評価性引当額	△ 285,309																																																				
繰延税金資産合計	634,549千円																																																				
その他有価証券 評価差額金	△ 83,069千円																																																				
在外子会社の留保利益	△ 337,413																																																				
繰延税金負債合計	△ 420,482千円																																																				
繰延税金資産の純額	214,066千円																																																				
貸倒引当金損金算入 限度超過額	317,735千円																																																				
退職給付引当金	133,989																																																				
たな卸資産評価損	125,421																																																				
たな卸資産の未実現利益	211,868																																																				
繰越欠損金	270,102																																																				
その他	224,011																																																				
繰延税金資産小計	1,283,128千円																																																				
評価性引当額	△ 291,915																																																				
繰延税金資産合計	991,213千円																																																				
その他有価証券 評価差額金	△ 41,680千円																																																				
在外子会社の留保利益	△ 450,451																																																				
繰延税金負債合計	△ 492,132千円																																																				
繰延税金資産の純額	499,080千円																																																				
<p>(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">294,698千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">△ 80,632千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動資産)	294,698千円	繰延税金負債(固定負債)	△ 80,632千円	<p>(注) 繰延税金資産の純額の連結貸借対照表に掲記されている科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">568,126千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">△ 69,045千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動資産)	568,126千円	繰延税金負債(固定負債)	△ 69,045千円																																												
繰延税金資産(流動資産)	294,698千円																																																				
繰延税金負債(固定負債)	△ 80,632千円																																																				
繰延税金資産(流動資産)	568,126千円																																																				
繰延税金負債(固定負債)	△ 69,045千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>外国法人税</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 41.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	住民税均等割額	0.5	役員賞与引当金	1.0	外国法人税	2.0	評価性引当額	△ 41.2	その他	△ 0.2	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	2.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																		
法定実効税率	40.1%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7																																																				
住民税均等割額	0.5																																																				
役員賞与引当金	1.0																																																				
外国法人税	2.0																																																				
評価性引当額	△ 41.2																																																				
その他	△ 0.2																																																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	2.9%																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当ありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,842,479	2,313,023	2,834,103	5,093,215	14,082,823	—	14,082,823
(2) セグメント間の内部売上高	6,837,744	148,672	25,499	2,963,810	9,975,725	(9,975,725)	—
計	10,680,223	2,461,695	2,859,602	8,057,025	24,058,548	(9,975,725)	14,082,823
営業費用	9,910,096	2,429,663	2,788,453	7,310,533	22,438,748	(9,853,763)	12,584,984
営業利益	770,126	32,031	71,149	746,492	1,619,799	(121,961)	1,497,838
II 資産	14,461,897	1,638,336	1,814,065	8,289,085	26,203,383	(5,107,138)	21,096,245

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,898,298	2,941,182	3,060,832	6,559,051	17,459,365	—	17,459,365
(2) セグメント間の内部売上高	7,848,604	241,633	37,471	2,971,591	11,099,299	(11,099,299)	—
計	12,746,902	3,182,815	3,098,303	9,530,642	28,558,664	(11,099,299)	17,459,365
営業費用	11,702,025	2,991,611	3,001,969	8,832,171	26,527,777	(11,119,287)	15,408,490
営業利益	1,044,877	191,204	96,333	698,471	2,030,886	19,988	2,050,874
II 資産	15,043,332	1,710,096	1,864,843	8,955,460	27,573,733	(4,680,387)	22,893,346

(注) 本邦以外の国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法……………地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……米 州：北米、中米、南米

欧 州：西欧、北欧、東欧

アジア：東アジア、南・西アジア、オセアニア

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	2,861,416	2,937,531	6,426,240	12,225,189
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	14,082,823
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	20.3	20.9	45.6	86.8

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	3,909,916	3,125,864	8,114,871	15,150,652
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	17,459,365
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	22.4	17.9	46.5	86.8

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法……………地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……米 州：北米、中米、南米

欧 州：西欧、北欧、東欧

アジア：東アジア、南・西アジア、オセアニア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	青木大一	—	—	当社 代表取締役 会長	(被所有) 直接13.63	—	—	担保提供 (注)	200,000	—	—

(注) 当社の銀行借入に対して、定期預金及び有価証券の担保提供を受けております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	544.27円	617.72円
1株当たり当期純利益	66.81円	64.50円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益 (千円)	1,024,977	989,478
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,024,977	989,478
期中平均株式数 (株)	15,341,708	15,339,692

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年11月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 200,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 1.30%)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 100,000千円 (上限)</p> <p>④ 自己株式取得の日程 平成19年11月27日から 平成20年1月31日まで</p> <p>(3) 提出日現在の取得状況</p> <p>「第4 提出会社の状況」「2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,479,320	3,251,370	2.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	849,049	1,292,022	1.9	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,943,763	2,248,120	1.9	平成20年～24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	7,272,134	6,791,513	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を表示しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）
1,067,120	666,700	341,800	172,500

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		269,289		639,353	
2. 受取手形	※5	172,222		132,478	
3. 売掛金	※2,4	4,853,316		4,202,915	
4. 有価証券		145,776		76,616	
5. 製品		49,450		114,027	
6. 原材料		1,881,482		2,061,217	
7. 仕掛品		2,826,706		2,934,258	
8. 前渡金		23,394		14,620	
9. 前払費用		60,169		98,832	
10. 短期貸付金	※2	225,638		356,001	
11. 未収入金		98,881		154,132	
12. 未収消費税等		38,767		43,873	
13. 繰延税金資産		119,700		324,910	
14. その他		64,874		53,025	
15. 貸倒引当金		△ 255,928		△ 277,123	
流動資産合計		10,573,741	58.5	10,929,137	60.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	2,275,426		2,429,308	
減価償却累計額		1,682,749	592,677	1,732,522	696,785
(2) 構築物	※1	368,400		377,530	
減価償却累計額		305,248	63,152	310,392	67,138
(3) 機械装置	※1	1,652,158		1,512,747	
減価償却累計額		1,346,175	305,983	1,227,400	285,346
(4) 車両運搬具		3,087		3,087	
減価償却累計額		2,675	412	2,798	289
(5) 工具器具備品		410,412		223,794	
減価償却累計額		378,360	32,052	199,959	23,834
(6) 土地	※1		797,954		797,954
有形固定資産合計			1,792,233		1,871,350
			9.9		10.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		7,856		7,856	
(2) ソフトウェア		8,313		14,881	
(3) その他		150		50	
無形固定資産合計		16,319	0.1	22,788	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	959,067		967,199	
(2) 関係会社株式		2,640,222		2,640,222	
(3) 関係会社出資金		1,375,128		1,375,128	
(4) 長期貸付金		5,890		5,765	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		9,453		10,373	
(6) 関係会社長期貸付金		981,527		707,972	
(7) 破産債権・更生債権 等		431,798		521,002	
(8) 長期前払費用		241		184	
(9) 差入保証金敷金		49,503		49,308	
(10) その他		5,469		55,398	
(11) 貸倒引当金		△ 769,813		△1,114,168	
投資その他の資産 合計		5,688,487	31.5	5,218,387	28.9
固定資産合計		7,497,040	41.5	7,112,525	39.4
資産合計		18,070,782	100.0	18,041,663	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2, 5	1,565,378		1,750,826	
2. 買掛金	※2	748,981		742,039	
3. 短期借入金	※1	4,166,000		2,700,000	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	848,535		1,291,519	
5. 未払金		223,958		215,881	
6. 未払費用		38,187		43,029	
7. 未払法人税等		159,759		465,564	
8. 前受金		220,027		271,668	
9. 預り金		3,902		4,767	
10. 賞与引当金		70,052		72,500	
11. 役員賞与引当金		26,000		26,300	
12. その他		14,450		49	
流動負債合計		8,085,232	44.7	7,584,147	42.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	1,942,819		2,247,700	
2. 退職給付引当金		284,157		314,656	
3. 役員退職慰労引当金		75,499		97,436	
4. 繰延税金負債		83,069		41,680	
固定負債合計		2,385,545	13.2	2,701,474	15.0
負債合計		10,470,778	57.9	10,285,621	57.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			3,860,905	21.4	3,860,905	21.4
2. 資本剰余金						
資本準備金		3,196,356			3,196,356	
資本剰余金合計			3,196,356	17.7	3,196,356	17.7
3. 利益剰余金						
繰越利益剰余金		421,934			640,934	
利益剰余金合計			421,934	2.3	640,934	3.5
4. 自己株式			△ 3,278	△ 0.0	△ 4,414	△ 0.0
株主資本合計			7,475,918	41.4	7,693,781	42.6
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		124,085			62,261	
評価・換算差額等合計			124,085	0.7	62,261	0.4
純資産合計			7,600,003	42.1	7,756,042	43.0
負債純資産合計			18,070,782	100.0	18,041,663	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		10,680,223	100.0		12,746,901	100.0
II 売上原価	※1,4						
1. 製品期首たな卸高		29,141			49,450		
2. 当期製品製造原価		7,562,768			9,220,622		
合計		7,591,909			9,270,073		
3. 他勘定振替高	※2	86,670			87,110		
4. 製品期末たな卸高		49,450	7,455,788	69.8	114,027	9,068,934	71.1
売上総利益			3,224,434	30.2		3,677,966	28.9
III 販売費及び一般管理費	※3,4		2,466,499	23.1		2,691,481	21.2
営業利益			757,935	7.1		986,485	7.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		35,856			40,912		
2. 受取配当金	※1	320,218			400,104		
3. 受取技術使用料	※1	—			61,805		
4. その他		67,529	423,604	4.0	88,786	591,608	4.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		135,912			131,853		
2. 為替差損		74,443			—		
3. たな卸資産処分損		11,387			51,980		
4. たな卸資産評価損		173,235			111,311		
5. その他		70,592	465,571	4.4	33,251	328,397	2.6
経常利益			715,968	6.7		1,249,696	9.8
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		68,037	68,037	0.6	2,760	2,760	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	172,912			69,965		
2. 貸倒引当金繰入額		290,361	463,273	4.3	395,696	465,661	3.6
税引前当期純利益			320,732	3.0		786,794	6.2
法人税、住民税及び 事業税		196,994			481,112		
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			176,839		
法人税等調整額		△ 119,700	77,294	0.7	△ 205,210	452,742	3.6
当期純利益			243,437	2.3		334,052	2.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
I 材料費		6,812,423	85.1	7,851,309	84.2
II 外注加工費		407,954	5.1	494,298	5.3
III 労務費		360,462	4.5	499,803	5.3
IV 経費		425,205	5.3	482,762	5.2
(うち減価償却費)		(119,270)		(114,959)	
当期総製造費用		8,006,045	100.0	9,328,174	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,383,428		2,826,706	
合計		10,389,474		12,154,881	
期末仕掛品たな卸高		2,826,706		2,934,258	
当期製品製造原価		7,562,768		9,220,622	

(注) 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成17年9月30日残高 (千円)	3,860,905	3,196,356	3,196,356	267,611	267,611	△ 1,618	7,323,255	
事業年度中の変動額								
利益処分による配当	—	—	—	△ 76,715	△ 76,715	—	△ 76,715	
利益処分による役員賞与の支給	—	—	—	△ 12,400	△ 12,400	—	△ 12,400	
当期純利益	—	—	—	243,437	243,437	—	243,437	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 1,660	△ 1,660	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	154,322	154,322	△ 1,660	152,662	
平成18年9月30日残高 (千円)	3,860,905	3,196,356	3,196,356	421,934	421,934	△ 3,278	7,475,918	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高 (千円)	142,886	142,886	7,466,141
事業年度中の変動額			
利益処分による配当	—	—	△ 76,715
利益処分による役員賞与の支給	—	—	△ 12,400
当期純利益	—	—	243,437
自己株式の取得	—	—	△ 1,660
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 18,800	△ 18,800	△ 18,800
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 18,800	△ 18,800	133,862
平成18年9月30日残高 (千円)	124,085	124,085	7,600,003

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日残高 (千円)	3,860,905	3,196,356	3,196,356	421,934	421,934	△ 3,278	7,475,918
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△ 115,053	△ 115,053	—	△ 115,053
当期純利益	—	—	—	334,052	334,052	—	334,052
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 1,136	△ 1,136
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	218,999	218,999	△ 1,136	217,863
平成19年9月30日残高 (千円)	3,860,905	3,196,356	3,196,356	640,934	640,934	△ 4,414	7,693,781

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	124,085	124,085	7,600,003
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 115,053
当期純利益	—	—	334,052
自己株式の取得	—	—	△ 1,136
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 61,824	△ 61,824	△ 61,824
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 61,824	△ 61,824	156,038
平成19年9月30日残高 (千円)	62,261	62,261	7,756,042

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左
	(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 同左
	(2) 原材料 移動平均法による原価法 なお、一部の原材料については総平均法による原価法を採用しております。	(2) 原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 12年	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、規則による期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は26,000千円減少しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,600,003千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当事業年度より資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「流動資産」の「その他」に含まれている「短期貸付金」は21,208千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取技術使用料」は、当事業年度より営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「営業外収益」の「その他」に含まれている「受取技術使用料」は10,450千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																																								
<p>※1 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <p>1. 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">473,805千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">40,093</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">35,338</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">594,112</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143,350千円</td></tr> </table> <p>2. その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,984千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">189,826</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">435,104</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,915千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,770,266千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,466,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">471,820</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">752,600</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,690,420千円</td></tr> </table>	建物	473,805千円	構築物	40,093	機械装置	35,338	土地	594,112	小計	1,143,350千円	建物	1,984千円	土地	189,826	投資有価証券	435,104	小計	626,915千円	計	1,770,266千円	短期借入金	3,466,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	471,820	長期借入金	752,600	計	4,690,420千円	<p>※1 担保に供されている資産及びそれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <p>1. 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">442,411千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">37,986</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">34,685</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">594,112</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109,195千円</td></tr> </table> <p>2. その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5,780千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">201,622</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">503,669</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,071千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,820,267千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,700,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">960,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,096,500</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,756,500千円</td></tr> </table>	建物	442,411千円	構築物	37,986	機械装置	34,685	土地	594,112	小計	1,109,195千円	建物	5,780千円	土地	201,622	投資有価証券	503,669	小計	711,071千円	計	1,820,267千円	短期借入金	2,700,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	960,000	長期借入金	1,096,500	計	4,756,500千円
建物	473,805千円																																																								
構築物	40,093																																																								
機械装置	35,338																																																								
土地	594,112																																																								
小計	1,143,350千円																																																								
建物	1,984千円																																																								
土地	189,826																																																								
投資有価証券	435,104																																																								
小計	626,915千円																																																								
計	1,770,266千円																																																								
短期借入金	3,466,000千円																																																								
1年以内に返済予定の長期借入金	471,820																																																								
長期借入金	752,600																																																								
計	4,690,420千円																																																								
建物	442,411千円																																																								
構築物	37,986																																																								
機械装置	34,685																																																								
土地	594,112																																																								
小計	1,109,195千円																																																								
建物	5,780千円																																																								
土地	201,622																																																								
投資有価証券	503,669																																																								
小計	711,071千円																																																								
計	1,820,267千円																																																								
短期借入金	2,700,000千円																																																								
1年以内に返済予定の長期借入金	960,000																																																								
長期借入金	1,096,500																																																								
計	4,756,500千円																																																								
<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">3,425,502千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">221,900千円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">307,065千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">外貨額</th> <th style="width: 40%;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海愛思必机械有限公司</td> <td style="text-align: center;">21,000千人民元</td> <td style="text-align: right;">321,720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">321,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース取引契約等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">外貨額</th> <th style="width: 40%;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>余姚市南華塑料制品有限公司</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">59,850</td> </tr> <tr> <td>ZAM ZAM IRAN CO.</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">106,618</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">166,468</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	3,425,502千円	短期貸付金	221,900千円	支払手形及び買掛金	307,065千円	被保証者	外貨額	保証金額 (千円)	上海愛思必机械有限公司	21,000千人民元	321,720	計	—	321,720	被保証者	外貨額	保証金額 (千円)	余姚市南華塑料制品有限公司	—	59,850	ZAM ZAM IRAN CO.	—	106,618	計	—	166,468	<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">2,890,218千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">351,079千円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">312,889千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">外貨額</th> <th style="width: 40%;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海愛思必机械有限公司</td> <td style="text-align: center;">21,000千人民元</td> <td style="text-align: right;">330,960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">330,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース取引契約等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">外貨額</th> <th style="width: 40%;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>余姚市南華塑料制品有限公司</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">9,975</td> </tr> <tr> <td>ZAM ZAM IRAN CO.</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">32,836</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">42,811</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	2,890,218千円	短期貸付金	351,079千円	支払手形及び買掛金	312,889千円	被保証者	外貨額	保証金額 (千円)	上海愛思必机械有限公司	21,000千人民元	330,960	計	—	330,960	被保証者	外貨額	保証金額 (千円)	余姚市南華塑料制品有限公司	—	9,975	ZAM ZAM IRAN CO.	—	32,836	計	—	42,811		
売掛金	3,425,502千円																																																								
短期貸付金	221,900千円																																																								
支払手形及び買掛金	307,065千円																																																								
被保証者	外貨額	保証金額 (千円)																																																							
上海愛思必机械有限公司	21,000千人民元	321,720																																																							
計	—	321,720																																																							
被保証者	外貨額	保証金額 (千円)																																																							
余姚市南華塑料制品有限公司	—	59,850																																																							
ZAM ZAM IRAN CO.	—	106,618																																																							
計	—	166,468																																																							
売掛金	2,890,218千円																																																								
短期貸付金	351,079千円																																																								
支払手形及び買掛金	312,889千円																																																								
被保証者	外貨額	保証金額 (千円)																																																							
上海愛思必机械有限公司	21,000千人民元	330,960																																																							
計	—	330,960																																																							
被保証者	外貨額	保証金額 (千円)																																																							
余姚市南華塑料制品有限公司	—	9,975																																																							
ZAM ZAM IRAN CO.	—	32,836																																																							
計	—	42,811																																																							
<p>※4 _____</p>	<p>※4 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">228,810千円</td></tr> </table>	売掛金	228,810千円																																																						
売掛金	228,810千円																																																								

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)								
<p>※5 期末日が金融機関の休日であることによる期末日満期手形については、期末日に入出金があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,197千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>432,371千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,197千円	支払手形	432,371千円	<p>※5 期末日が金融機関の休日であることによる期末日満期手形については、期末日に入出金があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>16,488千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>602,512千円</td> </tr> </table>	受取手形	16,488千円	支払手形	602,512千円
受取手形	1,197千円								
支払手形	432,371千円								
受取手形	16,488千円								
支払手形	602,512千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																														
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>6,837,750千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>2,766,636千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>312,814千円</td> </tr> </table>	売上高	6,837,750千円	仕入高	2,766,636千円	受取配当金	312,814千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>7,848,610千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>3,160,621千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>390,826千円</td> </tr> <tr> <td>受取技術使用料</td> <td>61,805千円</td> </tr> </table>	売上高	7,848,610千円	仕入高	3,160,621千円	受取配当金	390,826千円	受取技術使用料	61,805千円																																
売上高	6,837,750千円																																														
仕入高	2,766,636千円																																														
受取配当金	312,814千円																																														
売上高	7,848,610千円																																														
仕入高	3,160,621千円																																														
受取配当金	390,826千円																																														
受取技術使用料	61,805千円																																														
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td>162千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用への振替</td> <td>86,508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,670千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替	162千円	営業外費用への振替	86,508	計	86,670千円	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td>9,114千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用への振替</td> <td>77,996</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,110千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替	9,114千円	営業外費用への振替	77,996	計	87,110千円																																		
販売費及び一般管理費への振替	162千円																																														
営業外費用への振替	86,508																																														
計	86,670千円																																														
販売費及び一般管理費への振替	9,114千円																																														
営業外費用への振替	77,996																																														
計	87,110千円																																														
<p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>227,236千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>394,997</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td>307,768</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>209,695</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>36,382</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>332,370</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>29,782</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>26,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>44,959</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>214,256</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>159,121</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td>約70%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td>約30%</td> </tr> </table>	販売手数料	227,236千円	荷造運搬費	394,997	サービス費	307,768	販売促進費	209,695	貸倒引当金繰入額	36,382	給料手当	332,370	賞与引当金繰入額	29,782	役員賞与引当金繰入額	26,000	役員退職慰労引当金繰入額	44,959	試験研究費	214,256	支払手数料	159,121	販売費に属する費用	約70%	一般管理費に属する費用	約30%	<p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>375,126千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>464,055</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td>353,693</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>160,454</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>119,179</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>316,718</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>167,694</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>157,020</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td>約74%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td>約26%</td> </tr> </table>	販売手数料	375,126千円	荷造運搬費	464,055	サービス費	353,693	販売促進費	160,454	貸倒引当金繰入額	119,179	給料手当	316,718	試験研究費	167,694	支払手数料	157,020	販売費に属する費用	約74%	一般管理費に属する費用	約26%
販売手数料	227,236千円																																														
荷造運搬費	394,997																																														
サービス費	307,768																																														
販売促進費	209,695																																														
貸倒引当金繰入額	36,382																																														
給料手当	332,370																																														
賞与引当金繰入額	29,782																																														
役員賞与引当金繰入額	26,000																																														
役員退職慰労引当金繰入額	44,959																																														
試験研究費	214,256																																														
支払手数料	159,121																																														
販売費に属する費用	約70%																																														
一般管理費に属する費用	約30%																																														
販売手数料	375,126千円																																														
荷造運搬費	464,055																																														
サービス費	353,693																																														
販売促進費	160,454																																														
貸倒引当金繰入額	119,179																																														
給料手当	316,718																																														
試験研究費	167,694																																														
支払手数料	157,020																																														
販売費に属する費用	約74%																																														
一般管理費に属する費用	約26%																																														
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>303,610千円</td> </tr> </table>	研究開発費	303,610千円	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>254,693千円</td> </tr> </table>	研究開発費	254,693千円																																										
研究開発費	303,610千円																																														
研究開発費	254,693千円																																														

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 102千円	建物 3,932千円
機械装置 139,102	構築物 172
工具器具備品 33,707	機械装置 53,951
計 172,912千円	工具器具備品 11,909
	計 69,965千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	5,720	2,600	—	8,320
合計	5,720	2,600	—	8,320

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	8,320	1,900	—	10,220
合計	8,320	1,900	—	10,220

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	64,009	33,534	30,474	工具器具備品	67,299	40,345	26,954
合計	64,009	33,534	30,474	合計	67,299	40,345	26,954
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
13,345千円				11,684千円			
1年超				1年超			
18,019				15,968			
合計				合計			
31,364千円				27,653千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
15,409千円				16,589千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
14,389千円				15,931千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,119千円				591千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日)及び当事業年度(平成19年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入 限度超過額	貸倒引当金損金算入 限度超過額
298,804千円	536,038千円
賞与引当金損金算入 限度超過額	賞与引当金損金算入 限度超過額
28,090	29,072
退職給付引当金	退職給付引当金
113,947	126,177
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
30,275	39,072
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
69,467	111,637
その他	減価償却費
41,681	30,658
繰延税金資産小計	未払事業税
582,266千円	37,441
評価性引当額	その他
△ 462,566	72,094
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
119,700千円	982,192千円
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券 評価差額金	△ 657,282
△ 83,069千円	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	324,910千円
△ 83,069千円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	その他有価証券 評価差額金
36,630千円	△ 41,680千円
	繰延税金負債合計
	△ 41,680千円
	繰延税金資産の純額
	283,229千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.1%	40.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目	交際費等永久に損金に 算入されない項目
2.1	1.2
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	役員賞与引当金
△ 0.7	1.3
役員賞与引当金	外国法人税額
3.3	△ 1.8
住民税均等割額	試験研究費の税額控除
1.7	△ 3.7
外国法人税額	修正申告納付額
17.0	9.5
評価性引当額	評価性引当額
△ 39.8	12.2
その他	その他
0.4	△ 1.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	税効果会計適用後の 法人税等の負担率
24.1%	57.5%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	495.42円	505.66円
1株当たり当期純利益	15.87円	21.78円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益 (千円)	243,437	334,052
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	243,437	334,052
期中平均株式数 (株)	15,341,708	15,339,692

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年11月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 200,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 1.30%)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 100,000千円 (上限)</p> <p>④ 自己株式取得の日程 平成19年11月27日から 平成20年1月31日まで</p> <p>(3) 提出日現在の取得状況</p> <p>「第4 提出会社の状況」「2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱八十二銀行	200,000	165,400
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	147,040	148,510
		㈱長野銀行	352,744	110,056
		油研工業㈱	171,000	67,545
		ホッカシホールディングス㈱	114,666	48,274
		㈱高見澤	48,000	13,440
		㈱マシメイト	—	1,500
		日精樹脂工業㈱	1,400	767
		㈱ジュンテンドー	4,000	704
計		1,038,850	556,197	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	ベアー・スターンズ・グローバル・ア セット・ホールディングス・リミテッ ドユーロ円建他社株式転換特約付債	100,000	76,616
小計		100,000	76,616	
投資有価証券	その他有価証券	ジェイ・ピー・モルガン・インターナ ショナル・デリバティブズ・リミテッ ドユーロ円建他社株式転換特約付債	100,798	67,191
		シリーズ1ユーロ円建2011年満期担保 付償還条項付他社株交換社債	10,000	11,355
小計		110,798	78,546	
計		210,798	155,162	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ドイチェ・円ポートフォリオ ードイチェ・マネープラス	30,000	302,551
		長野応援ファンド(毎月分配型)	29,382,959	29,903
計		29,412,959	332,454	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,275,426	167,702	13,820	2,429,308	1,732,522	59,660	696,785
構築物	368,400	10,270	1,140	377,530	310,392	6,112	67,138
機械装置	1,652,158	89,917	229,329	1,512,747	1,227,400	56,602	285,346
車両運搬具	3,087	—	—	3,087	2,798	123	289
工具器具備品	410,412	14,886	201,505	223,794	199,959	11,195	23,834
土地	797,954	—	—	797,954	—	—	797,954
有形固定資産計	5,507,441	282,776	445,795	5,344,422	3,473,071	133,694	1,871,350
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	7,856	—	—	7,856
ソフトウェア	—	—	—	25,370	10,488	4,134	14,881
その他	—	—	—	2,000	1,950	100	50
無形固定資産計	—	—	—	35,226	12,438	4,234	22,788
長期前払費用	285	—	—	285	100	57	184
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 有形固定資産の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械装置 本社工場成型テスト用設備 208,077千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,025,741	525,777	141,576	18,650	1,391,291
賞与引当金	70,052	72,500	70,052	—	72,500
役員賞与引当金	26,000	26,300	26,000	—	26,300
役員退職慰労引当金	75,499	21,937	—	—	97,436

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,560
預金の種類	
当座預金	296,248
普通預金	270,673
定期預金	69,871
小計	636,792
合計	639,353

ロ. 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
長野吉田工業(株)	40,188
旭三栄(株)	22,575
トッパンプラスチック(株)	17,494
(株)シンセイ	8,400
高压加工(株)	7,485
その他	36,335
計	132,478

b. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年10月	73,512
11月	24,998
12月	29,235
平成20年1月	4,732
計	132,478

ハ. 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
NISSEI ASB CO.	602,681
NISSEI ASB FZE	419,441
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	375,066
上海愛思必机械有限公司	361,696
NISSEI ASB GmbH	249,661
その他	2,194,368
計	4,202,915

b. 売掛金の回収及び滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,853,316	12,862,252	13,512,653	4,202,915	76.3	128

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ. 製品

品目	金額 (千円)
ストレッチブロー成形機	80,301
金型	33,726
計	114,027

ホ. 原材料

品目	金額 (千円)
機械部品	1,025,396
電気部品	305,906
油圧部品	183,554
周辺機器部品	172,790
金型部品	142,349
空圧部品	129,092
鋳物素材	102,127
計	2,061,217

へ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
ストレッチブロー成形機	2,545,316
金型	388,941
計	2,934,258

ト. 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	2,236,295
日東工業(株)	324,429
NISSEI ASB PTE. LTD.	34,675
NISSEI ASB FZE	29,295
NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S. A. DE C. V.	9,106
NISSEI ASB LTD.	5,494
NISSEI ASB CO.	925
計	2,640,222

チ. 関係会社出資金

相手先	金額 (千円)
上海愛思必機械有限公司	1,095,640
NISSEI ASB GmbH	233,417
NISSEI ASB SUDAMERICA LTDA.	24,540
愛思必(上海)国際貿易有限公司	21,530
計	1,375,128

② 負債の部

イ. 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)メイホー	235,054
(株)進和製作所	208,440
(株)松井製作所	157,269
(有)マシンメイト	98,422
栗田産業(株)	61,439
その他	990,200
計	1,750,826

b. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年10月	430,788
11月	402,380
12月	478,566
平成20年1月	438,776
その他 (注)	315
計	1,750,826

(注) 受取人の手形紛失による公示催告期間中の未決済手形 (平成19年8月満期) であります。

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.	183,714
NISSEI ASB FZE	74,585
(株)進和製作所	54,927
(株)メイホー	54,463
(有)マシンメイト	47,151
その他	327,198
計	742,039

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)八十二銀行	2,600,000
(株)長野銀行	100,000
計	2,700,000

ニ. 1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)八十二銀行	528,000
シンジケートローン	260,000
(株)長野銀行	240,000
(株)三菱東京UFJ銀行	192,000
第一生命保険(相)	33,200
その他	38,319
計	1,291,519

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするその他2行からの協調融資によるものであります。

ホ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱八十二銀行	901,500
シンジケートローン	780,000
㈱みずほ銀行	262,500
㈱三菱東京UFJ銀行	125,000
日本生命保険(相)	100,000
その他	78,700
計	2,247,700

(注) シンジケートローンは、㈱三菱東京UFJ銀行を主幹事とするその他2行からの協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nisseiasb.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第29期中）（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年12月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

日精エー・エス・ビー機械株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

日精エー・エス・ビー機械株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

日精エー・エス・ビー機械株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

日精エー・エス・ビー機械株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。